

報 道 関 係 各 位

松江市東本町二丁目 3 5 番地
株式会社 島 根 銀 行
取締役頭取 田 頭 基 典
連絡先 0 8 5 2 (2 4) 1 2 3 4
(問い合わせ窓口:戦略企画スタッフ松井)

平成 16 年度 (平成 17 年 3 月期) 決算状況について

平素は格別のご高配を賜り厚く感謝申し上げます。

さて、本日開催の当行取締役会において、平成 16 年度決算が承認されましたので、概要をお知らせいたします。

なお、利益処分案については、6 月 24 日の株主総会に付議する予定であります。

(添付書類)

1.平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)	1
2.企業集団の状況	2
3.経営方針	3
4.経営成績及び財政状態	6
5.連結貸借対照表	8
6.連結損益計算書	15
7.連結剰余金計算書	16
8.連結キャッシュ・フロー計算書	17
9.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
10.比較連結貸借対照表	19
11.比較連結損益計算書	20
12.比較連結剰余計算書	21
13.比較連結キャッシュ・フロー計算書	22
14.セグメント情報	23
15.関連当事者との取引	24
16.リース取引関係	25
17.税効果会計	26
18.有価証券関係	27
19.金銭の信託関係	28
20.その他有価証券評価差額金	29
21.デリバティブ取引関係	29
22.退職給付関係	32
23.平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要	34
24.貸借対照表	35
25.損益計算書	41
26.利益処分案	43
27.比較貸借対照表	44
28.比較損益計算書	45
29.比較利益処分案	46
30.リース取引関係	47
31.税効果会計関係	48
32.役員の異動	49

【別冊】平成 16 年度決算説明資料

以 上

平成17年3月期 決算短信（連結）

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,567	4.7	733	10.8	449	5.6
16年3月期	10,040	2.2	661	0.1	476	26.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	9.65	-	2.9	0.2	7.6
16年3月期	10.24	-	3.3	0.2	6.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 8百万円 16年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 46,496,483株 16年3月期 46,525,046株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己 資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	323,211	15,408	4.7	331.50	9.44
16年3月期	319,071	14,583	4.5	313.53	8.83

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 46,480,490株 16年3月期 46,512,269株
 なお、17年3月期の連結自己資本比率(国内基準)は速報値であります。

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	4,510	1,346	241	8,069
16年3月期	11,659	14,926	238	5,155

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

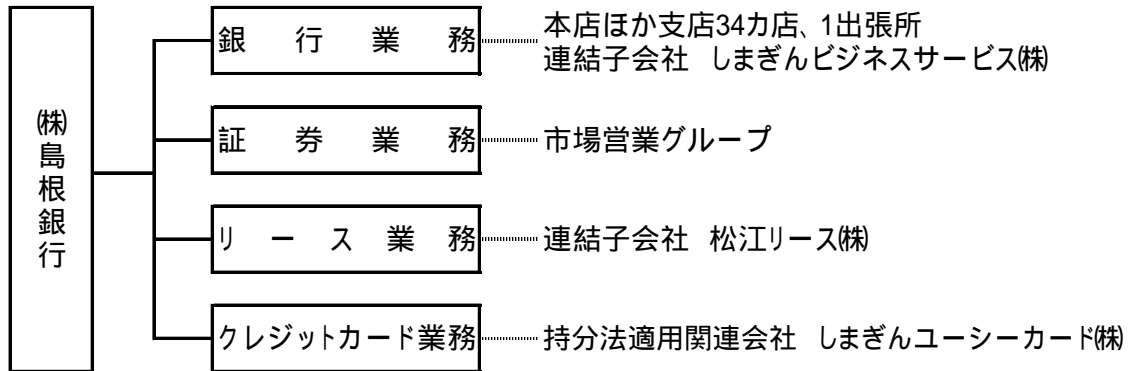
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,830	500	290
通期	9,550	1,080	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当行グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店ほか支店 34 カ店、1 出張所等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、中核業務と位置づけております。

また、連結子会社しまぎんビジネスサービス(株)においては、銀行業務を補完する目的で現金精査、メール等の業務を展開しております。

(証券業務)

当行の市場営業グループにおいては、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っております。

(リース業務)

連結子会社松江リース(株)においては、事業者向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

(クレジットカード業務)

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行は地域金融機関として、常に魅力あるサービスを提供することが、地域社会の発展に貢献し、信頼される銀行になるという考えのもと、創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくることを経営理念としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本充実による経営体質の強化を図り、株主の皆さまに対する利益還元につきましては、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は、これまでに構築してきた基盤をさらに強固なものにするために、中期経営計画「Wing90」(平成16年4月～18年3月)を策定し、「収益性の向上」「健全性の向上」による、企業価値の向上を図っております。

そして、下記の目標を達成すべく、経営革新とコンプライアンス・リスク管理態勢の高度化に取り組んでおります。

目標とする経営指標

・ 当期純利益	5 億円
・ 自己資本比率	9.0%
・ 不良債権比率	4.5%

4. 対処すべき課題

当行は、当行を取り巻くさまざまなステークホルダーに対し積極的に応え、地域社会の発展に貢献していくためには、当行の企業価値の向上が欠かせないとの認識のもと、中期経営計画「Wing90」(平成16年4月～18年3月)を策定し、その実践に取り組んでおります。本計画では、1.お客さまとのリレーションシップの強化、2.株主の皆さまに対して安定したリターンの確保、3.行員が自己実現できる体制の構築の3点を経営ビジョンとしております。そして、それらを達成していくうえでの具体的な戦略として、営業の強化、財務の強化、人材の強化、組織の強化を展開し、目標とする定量的なビジョンを定め、企業価値の向上に取り組んでおります。また、経営の透明性確保の重要性に鑑み、経営情報開示にも積極的に取り組んでおります。

それら取組みの具体例といたしまして、営業の強化につきましては、お客さまの多様化するニーズに応えるべく、新商品の発売や営業店長の決裁権限の拡大を行っており、また、ビジネスマッチングのための情報仲介制度の新設や住宅金融学校の継続開催など積極的に取り組んでおります。財務の強化につきましては、信用リスクの計量化に向け、信用格付制度の改定を実施しております。人材の強化につきましては、階層別の研修体系を独自に構築する等、研修制度の充実・実践に努めております。組織の強化につきましては、基幹系システムのアウトソーシングに伴うセンター移転が、この3月に完了いたしました。また、本年4月には取巻く環境変化に即応すべく、本部組織機構の改定を実施しております。

15年度からスタートした「リレーションシップバンキングの機能強化計画」におきましては、経営改善支援の取組の強化による企業のランクアップ、担保・保証に過度に依存しない融資の促進に向けた新商品の発売、外部機関との連携体制による融資、人材の育成を目的とした研修の実施、など積極的に取り組んでまいりました。

同計画は、この3月をもって終了いたしました。今後においても新たに求められた「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に、この計画の実践で培ったノウハウや知識を生かし、リレーションシップの一層の強化に努めてまいります。当行が経営理念において掲げている、「地域社会の発展への貢献」につながると考えております。

金融機関を取巻く環境は、金融制度改革の進展等に加え、景気状況等を反映した資金需要の低迷など依然、厳しさが続いております。このような中、当行は地域金融機関として、地域の信頼・期待に応えるため、あらゆる課題に対し積極的に取り組んでまいります。特に中期経営計画の最終年度である本年は、その達成に向け、役職員一丸となって、邁進する所存でございます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 経営上の意思決定、執行状況および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役は7名であり、重要事項について迅速な意思決定を行っております。

当行は社外監査役・監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は取締役全員をもって毎月1回およびその他必要に応じて開催しております。そして商法規定にもとづき、業務執行の監督として監査役も出席しております。

また、取締役会の定めた経営方針にもとづく主要事項の取組みについて協議・意思決定を行う機関として経営会議を定め、迅速な組織運営に努めております。同会議におきましても常勤監査役が出席しております。

法令遵守態勢につきましては、社会的責任を遂行し公共的使命を全うするための確固とした企業倫理を確立すべく取り組んでおります。その中で「コンプライアンス規程」や「コンプライアンスマニュアル」を制定しており、また、取り巻く環境等に即応すべく適宜、見直しを行っております。

(2) 会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安川 文夫（あずさ監査法人、勤務監査年数6年）

後藤 勇（あずさ監査法人）

・監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 5名

(3) 当行と当行の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役のうち、当行に在籍経験のない監査役は2名で、1名は弁護士、もう1名は税理士であり、経営に対する客観的な牽制機能の確保を図っております。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営上の重要事項を取締役に適切・迅速に付議・報告するために、取締役会付議等基準細則ならびに経営会議付議等基準細則を制定しておりますが適宜、見直しを行っております。

コンプライアンスにつきましては、従来、コンプライアンス態勢全体の統合的な運営計画として「コンプライアンス統合プログラム」を策定しております。経営環境を取巻くさまざまな諸課題に実践的に取り組むべく、この統合プログラムの半期毎での見直しを実施しており、状況報告につきましても取締役会に報告を行っております。

従来、お客さまからの苦情等のお申し出を適切に対応するために、相談・苦情処理態勢の強化を目的として「相談苦情処理規程」制定しておりますが、そういったお申し出等を業務に活かし、お客様に一層、満足いただけるよ

うな態勢の整備を図ることを目的に改定いたしました。また、併せて相談・苦情処理の運営管理の状況を取締役に定例報告するよう取締役会付議等基準細則を改定いたしました。

危機管理態勢につきましては、従来の「危機管理の手引き」を、金融機関を取り巻くさまざまなリスクに対し、大局的な観点で管理するものに見直すとともに、予防対策および発生危機から派生する二次災害の拡大を最小限に抑えるための根本規程として、「経営危機管理規程」を制定し、また、リスク事象毎にそれぞれ規程・要領を制定し、態勢の整備を行っております。

本年4月から施行された個人情報保護に関する法律に対しましても、同法ならびに金融庁ガイドラインや全国銀行協会自主ルールに則り、態勢の整備を行っております。

情報開示に関しては、東証の適時開示規則を参考に態勢整備を図り、タイムリーな情報開示を実施いたしており、また、従来の四半期業績の概況開示に加え、四半期財務・業績の概況開示も実施しております。

地域の株主の皆様やお取引先に対しましても、「経営情報説明会」の開催によるIR活動を例年同様に実施しており、16年度は山陰6地区で開催いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

平成 16 年度のわが国経済は、年度前半においては、輸出ならびに生産の増加により企業部門の改善が進み設備投資も増加傾向となり、景気の着実な回復が見られました。また、企業の人件費抑制姿勢に変化はありませんでしたが、生産活動や企業収益の回復から、雇用情勢が改善し、雇用者所得も下げ止まり、個人消費は持ち直しの傾向が見られるようになりました。しかしながら、年度後半には、個人消費の伸びの鈍化、また、IT関連企業の生産調整や原油高、素材価格の高騰などにより企業収益悪化の懸念も台頭するなど、景気回復基調は緩やかなものとなりました。一方では、企業のリストラも一服し、設備投資計画も前年度比増加するなど明るい材料も見られ、景気はいわゆる踊り場の局面にありました。

当地山陰においては、製造業は、一部業種を除き回復の動きが見られたものの、公共投資が依然弱い基調での動きが続いたことや、個人消費も総じて弱めの動きを続けるなど、全体的に景気は横這いにとどまりました。

金融面においては、本年 4 月のペイオフ解禁を控え、各行とも経営体質の強化を図ってまいりました。そうした中、昨年末には、金融庁より平成 17 年度から 18 年度の 2 年間(重点強化期間)に実行すべき改革の道筋(ロードマップ)を示した「金融改革プログラム」が公表されました。

また、これを受けて年度末には、金融改革プログラムの「工程表」と「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が公表されました。

この中で、我々地域金融機関には、地域密着型金融の一層の推進により、「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」を図ることを求められました。

その結果、16 年度の経営成績及び財政状態は次のとおりとなりました。

2. 経営成績

連結ベースの預金は、個人預金、法人預金ともに順調に増加し、特に基盤預金である個人預金が、キャンペーン定期の販売効果により増加し、預金全体では当期中に 35 億円増加し、2,950 億円となりました。

連結ベースの貸出金は、昨年より引き続いて取組んでおります事業者向けローン「しまぎんビジネスローンサポート」や、個人向け住宅資金「フリープラン」、また、個人事業主向けのアパート資金など順調に増加しましたが、当地の経済情勢が引続き厳しい環境にある中、企業の資金需要が依然低迷したため、貸出金全体では当期中 13 億円減少し、2,200 億円となりました。

連結ベースの有価証券は、国債、金融債を中心とした運用に努めた結果、有価証券全体では当期中 14 百万円増加し、646 億円となりました。

連結ベースの損益の状況につきましては、経常収益は資金運用収益が前期と同額となりましたが、役務取引等収益、その他業務収益、その他経常収益ともに減少した結果、473 百万円減収の 9,567 百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や役務取引等費用が増加となりましたが、資金調達費用やその他経常費用が減少となった結果、545 百万円減少の 8,833 百万円となりました。この結果、経常利益は、72 百万円増益の 733 百万円となりまし

た。当期純利益は、特別利益に前期は厚生年金代行部分返上益の計上があったことから、27百万円減益の449百万円となりました。

3. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、コールローンの増加、預け金の増加、有価証券の取得による支出により減少しましたが、預金の増加、貸出金の減少等により増加しました。その結果、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比べ29億円増加し、80億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、71億円減少し、45億円となりました。これは主に、コールローンの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において使用した資金は、135億円減少し、13億円となりました。これは、有価証券の取得による支出123億円、動産不動産の取得による支出20億円が、有価証券の売却による収入40億円、有価証券の償還による収入89億円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、2億円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

連結自己資本比率(国内基準)は、有価証券の評価が大幅に改善したことや、利益の内部留保を着実に積み上げた結果、16年3月末比で、0.61ポイント上昇の9.44%となりました。

4. 通期(平成18年3月期)の見通し

当行グループの平成18年3月期の業績予想は、連結経常収益95億円、連結経常利益10億円、連結当期純利益6億円を見通しております。

(平成17年 3月 31日現在) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	13,841	預 金	295,073
コールローン及び買入手形	9,000	借 用 金	4,572
有 価 証 券	64,631	そ の 他 負 債	1,086
貸 出 金	220,058	退 職 給 付 引 当 金	292
外 国 為 替	17	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	166
そ の 他 資 産	1,510	再評価に係る繰延税金負債	799
動 産 不 動 産	10,616	連 結 調 整 勘 定	45
繰 延 税 金 資 産	1,754	支 払 承 諾	5,755
支 払 承 諾 見 返	5,755	負 債 の 部 合 計	307,791
貸 倒 引 当 金	3,974	(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	12
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	6,400
		資 本 剰 余 金	235
		利 益 剰 余 金	7,798
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,177
		株 式 等 評 価 差 額 金	181
		自 己 株 式	21
		資 本 の 部 合 計	15,408
資 産 の 部 合 計	323,211	負債、少数株主持分及び資本の部合計	323,211

連結貸借対照表の注記

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、
 その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算日前1ヵ月の市場
 価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式及び受益
 証券以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均
 法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により
 行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 . 当行の動産不動産は、それぞれ次のとおり減価償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)に
 ついては、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年～50年

動 産 2年～20年

連結される子会社及び子法人等のリース資産については、リース期間定額法、その他の動
 産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

5 . 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める
 利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

6 . 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付してあり
 ます。

7 . 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上してありま
 す。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に
 係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権
 については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可
 能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、
 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、
 担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の
 支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等
 に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該
 部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の
 引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から
 担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額

として債権額から直接減額しており、その金額は103百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 8.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

- 9.役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

- 10.当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 11.当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。なお、当連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は65百万円であります。

- 12.当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

- 13.当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 35百万円

15. 動産不動産の減価償却累計額 11,575 百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 316 百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円）

17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,002百万円、延滞債権額は3,863百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は21百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,375百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,261百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,920百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 100百万円

有価証券 150百万円

担保資産に対応する債務

借入金 506百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金 4百万円、有価証券12,146百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は92百万円であります。

24. 従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 65 百万円であります。当連結会計年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。

25. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号及び 4 号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,594 百万円

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 900 百万円が含まれております。

27. 1 株当たりの純資産額 331 円 50 銭

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

売買目的有価証券はございません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借		時 価	差 額	うち益		うち損	
	対照表計上額				うち益	うち損		
国債	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円		
地方債	2,387	2,494	107	107		-		
社債	-	-	-	-		-		
その他	5,500	5,130	369	59		428		
合計	7,887	7,625	261	167		428		

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借		評価差額	うち益		うち損	
		対照表計上額			うち益	うち損		
株式	1,873百万円	1,803百万円	70百万円	124百万円		194百万円		
債券	49,531	49,351	179	323		503		
国債	18,436	18,361	74	182		256		
地方債	3,820	3,743	76	11		87		
社債	27,275	27,246	29	130		159		
その他	4,974	4,920	54	230		285		
合計	56,379	56,075	303	678		982		

なお、上記の評価差額に繰延税金資産122百万円を加えた額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当行では、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしておりますが、当連結会計年度において減損処理は行っており

ません。なお、時価が著しく下落したときとは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることとあります。

29. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はございません。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
4,051百万円	50百万円	70百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	350百万円
特定私募債	350
関連法人等株式	21
その他有価証券	297
非上場株式(店頭売買株式を除く)	193
その他の証券	101
出資金	1

32. 当連結会計年度中に、保有目的を変更した満期保有目的の債券はございません。

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	6,825百万円	26,482百万円	13,727百万円	5,053百万円
国債	1,634	7,068	7,547	2,111
地方債	267	3,492	2,370	-
社債	4,922	15,921	3,809	2,942
その他	120	1,655	1,892	4,500
合計	6,946	28,137	15,619	9,553

34. 当連結会計年度末において金銭の信託の保有はございません。

35. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に10百万円含まれております。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,641百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,353百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,625百万円
年金資産（時価）	766
<hr/>	
未積立退職給付債務	858
会計基準変更時差異の未処理額	474
未認識数理計算上の差異	106
未認識過去勤務債務（債務の減額）	14
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	292
前払年金費用	-
退職給付引当金	292

38. 連結貸借対照表の資産及び負債の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

平成16年 4月 1日から
平成17年 3月 31日まで

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	9,567
資 金 運 用 収 益	6,291
貸 出 金 利 息	5,580
有 価 証 券 利 息 配 当 金	693
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	0
預 け 金 利 息	16
そ の 他 の 受 入 利 息	1
役 務 取 引 等 収 益	673
そ の 他 業 務 収 益	42
そ の 他 経 常 収 益	2,560
経 常 費 用	8,833
資 金 調 達 費 用	257
預 金 利 息	143
借 用 金 利 息	78
そ の 他 の 支 払 利 息	34
役 務 取 引 等 費 用	523
そ の 他 業 務 費 用	117
営 業 経 費	4,827
そ の 他 経 常 費 用	3,108
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	829
そ の 他 の 経 常 費 用	2,278
経 常 利 益	733
特 別 利 益	15
償 却 債 権 取 立 益	15
特 別 損 失	2
動 産 不 動 産 処 分 損	2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	747
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	564
法 人 税 等 調 整 額	268
少 数 株 主 利 益	1
当 期 純 利 益	449

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 9円65銭

3. 「その他の経常費用」には、貸出金償却22百万円を含んでおります。

4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

5. 連結損益計算書の収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

平成16年 4月 1日から
平成17年 3月 31日まで

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	235
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	235
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,581
利 益 剰 余 金 増 加 高	449
当 期 純 利 益	449
利 益 剰 余 金 減 少 高	232
配 当 金	232
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,798

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔平成 16年 4月 1日から
平成 17年 3月 31日まで〕 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	747
減価償却費	1,687
連結調整勘定償却額	22
持分法による投資損益()	8
貸倒引当金の増加額	223
退職給付引当金の増加額	37
役員退職慰労引当金の増加額	29
資金運用収益	6,291
資金調達費用	257
有価証券関係損益()	124
為替差損益()	8
動産不動産処分損益()	50
貸出金の純増()減	1,344
預金の純増減()	3,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	584
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	420
コールローン等の純増()減	3,000
外国為替(資産)の純増()減	1
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	6,539
資金調達による支出	261
その他	109
小 計	5,290
法人税等の支払額	779
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	12,362
有価証券の売却による収入	4,051
有価証券の償還による収入	8,984
動産不動産の取得による支出	2,037
動産不動産の売却による収入	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	8
配当金の支払額	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	241
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増加額	2,913
現金及び現金同等物の期首残高	5,155
現金及び現金同等物の期末残高	8,069

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」

の
うち現金および日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次

の

とおりであります。

現金預け金勘定	13,841百万円
定期預け金	1,783百万円
普通預け金	1,434百万円
その他	2,554百万円
現金及び現金同等物	8,069百万円

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 2社

会社名

しまぎんビジネスサービス株式会社

松江リース株式会社

非連結の子会社及び子法人等はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

会社名

しまぎんユーシーカード株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比較(A-B)
(資産の部)			
現金預け金	13,841	10,506	3,335
コールローン及び買入手形	9,000	6,000	3,000
商品有価証券	—	0	0
有価証券	64,631	64,617	14
貸出金	220,058	221,402	1,344
外国為替	17	17	0
その他資産	1,510	1,782	272
動産不動産	10,616	10,430	186
繰延税金資産	1,754	1,906	152
支払承諾見返	5,755	6,158	403
貸倒引当金	3,974	3,751	223
資産の部合計	323,211	319,071	4,140
(負債の部)			
預借金	295,073	291,522	3,551
借入金	4,572	3,987	585
外国為替	—	0	0
その他負債	1,086	1,549	463
退職給付引当金	292	255	37
役員退職慰労引当金	166	136	30
再評価に係る繰延税金負債	799	799	0
連結調整勘定	45	67	22
支払承諾	5,755	6,158	403
負債の部合計	307,791	304,477	3,314
(少数株主持分)			
少数株主持分	12	10	2
(資本の部)			
資本金	6,400	6,400	0
資本剰余金	235	235	0
利益剰余金	7,798	7,581	217
土地再評価差額金	1,177	1,177	0
株式等評価差額金	181	798	617
自己株式	21	12	9
資本の部合計	15,408	14,583	825
負債、少数株主持分及び資本の部合計	323,211	319,071	4,140

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比較 (A - B)
経 常 収 益	9,567	10,040	473
資 金 運 用 収 益	6,291	6,291	0
(うち貸出金利息)	(5,580)	(5,708)	(128)
(うち有価証券利息配当金)	(693)	(572)	(121)
役 務 取 引 等 収 益	673	714	41
そ の 他 業 務 収 益	42	92	50
そ の 他 経 常 収 益	2,560	2,940	380
経 常 費 用	8,833	9,378	545
資 金 調 達 費 用	257	279	22
(うち預金利息)	(143)	(164)	(21)
役 務 取 引 等 費 用	523	486	37
そ の 他 業 務 費 用	117	127	10
営 業 経 費	4,827	4,768	59
そ の 他 経 常 費 用	3,108	3,716	608
経 常 利 益	733	661	72
特 別 利 益	15	194	179
特 別 損 失	2	25	23
税金等調整前当期純利益	747	829	82
法人税、住民税及び事業税	564	713	149
法人税等調整額	268	361	93
少数株主利益	1	1	0
当期純利益	449	476	27

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比較 (A - B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	235	235	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	235	235	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,581	7,339	242
利 益 剰 余 金 増 加 高	449	476	27
持分増加に伴う期首利益剰余金増加高	-	0	0
当 期 純 利 益	449	476	27
利 益 剰 余 金 減 少 高	232	234	2
配 当 金	232	232	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	1	1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,798	7,581	217

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科	目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前当期純利益	747	829	82
	減価償却費	1,687	1,590	97
	連結調整勘定償却額	22	22	0
	持分法による投資損益()	8	1	9
	貸倒引当金の増加額	223	963	740
	退職給付引当金の増加額	37	3	40
	役員退職慰労引当金の増加額	29	21	8
	資金運用収益	6,291	6,291	0
	資金調達費用	257	279	22
	有価証券関係損益()	124	122	246
	為替差損益()	8	4	4
	動産不動産処分損益()	50	116	66
	貸出金の純増()減	1,344	330	1,674
	預金の純増減()	3,550	663	2,887
	借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	584	128	456
	預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	420	1,033	613
	コールローン等の純増()減	3,000	9,000	12,000
	外国為替(資産)の純増()減	1	8	9
	外国為替(負債)の純増減()	0	0	0
	資金運用による収入	6,539	6,507	32
	資金調達による支出	261	332	71
	その他	109	49	158
	小 計	5,290	11,911	6,621
	法人税等の支払額	779	252	527
	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,510	11,659	7,149
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有価証券の取得による支出	12,362	36,094	23,732
	有価証券の売却による収入	4,051	13,261	9,210
	有価証券の償還による収入	8,984	10,101	1,117
	動産不動産の取得による支出	2,037	2,234	197
	動産不動産の売却による収入	16	38	22
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,346	14,926	13,580
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	自己株式の取得による支出	8	5	3
	配当金の支払額	232	232	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	241	238	3
	現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4	4
	現金及び現金同等物の増加額	2,913	3,510	6,423
	現金及び現金同等物の期首残高	5,155	8,665	3,510
	現金及び現金同等物の期末残高	8,069	5,155	2,913

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	7,390	2,649		10,040		10,040
(2) セグメント間の内部 経常収益	53	67		120	(120)	
計	7,444	2,716		10,160	(120)	10,040
経常費用	7,036	2,521	1	9,560	(181)	9,378
経常利益	407	194	1	600	60	661
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	316,051	5,902		321,953	(2,881)	319,071
減価償却費	251	1,363		1,614		1,614
資本的支出	463	1,950		2,413		2,413

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	7,126	2,432	8	9,567		9,567
(2) セグメント間の内部 経常収益	65	94		159	(159)	
計	7,191	2,526	8	9,726	(159)	9,567
経常費用	6,636	2,356		8,992	(158)	8,833
経常利益	555	170	8	734	0	733
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	319,957	6,282		326,239	(3,027)	323,211
減価償却費	261	1,463		1,724		1,724
資本的支出	131	1,932		2,063		2,063

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の事業」はクレジットカード業務であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	周藤 滋			当行監査役 弁護士	被所有 直接 0.01			資金貸付		貸出金	35
	周藤千雪 (周藤滋の妻)							資金貸付		貸出金	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様な条件で行っております。

(3) 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額
動産 11,944百万円	動産 12,036百万円
その他 914百万円	その他 881百万円
合計 12,858百万円	合計 12,918百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
動産 7,456百万円	動産 7,333百万円
その他 591百万円	その他 599百万円
合計 8,047百万円	合計 7,933百万円
年度末残高	年度末残高
動産 4,488百万円	動産 4,703百万円
その他 323百万円	その他 281百万円
合計 4,811百万円	合計 4,985百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 1,930百万円	1年内 1,914百万円
1年超 3,876百万円	1年超 3,907百万円
合計 5,807百万円	合計 5,822百万円
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 2,153百万円	受取リース料 2,101百万円
減価償却費 1,312百万円	減価償却費 1,387百万円
受取利息相当額 81百万円	受取利息相当額 68百万円
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
・未経過リース料	・未経過リース料
1年内 百万円	1年内 百万円
1年超 百万円	1年超 百万円
合計 百万円	合計 百万円

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,923百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載していません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	565百万円	その他有価証券評価差額金	541百万円	貸出金償却損金不算入額	290百万円	減価償却費損金算入限度超過額	246百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55百万円	その他	120百万円	繰延税金資産小計	1,923百万円	評価性引当額	16百万円	繰延税金資産合計	1,906百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	1,906百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載していません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	735百万円	貸出金償却損金不算入額	351百万円	減価償却費損金算入限度超過額	244百万円	その他有価証券評価差額金	122百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	118百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67百万円	その他	131百万円	繰延税金資産小計	1,771百万円	評価性引当額	16百万円	繰延税金資産合計	1,754百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	1,754百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	565百万円																																																
その他有価証券評価差額金	541百万円																																																
貸出金償却損金不算入額	290百万円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	246百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55百万円																																																
その他	120百万円																																																
繰延税金資産小計	1,923百万円																																																
評価性引当額	16百万円																																																
繰延税金資産合計	1,906百万円																																																
繰延税金負債	百万円																																																
繰延税金資産の純額	1,906百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	735百万円																																																
貸出金償却損金不算入額	351百万円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	244百万円																																																
その他有価証券評価差額金	122百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	118百万円																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67百万円																																																
その他	131百万円																																																
繰延税金資産小計	1,771百万円																																																
評価性引当額	16百万円																																																
繰延税金資産合計	1,754百万円																																																
繰延税金負債	百万円																																																
繰延税金資産の純額	1,754百万円																																																

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、単体財務諸表における注記事項として記載しております。

- 1 売買目的有価証券はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	2,387	2,494	107	107	
短期社債					
社債					
その他	5,500	5,130	369	59	428
合計	7,887	7,625	261	167	428

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	1,873	1,803	70	124	194
債券	49,531	49,351	179	323	503
国債	18,436	18,361	74	182	256
地方債	3,820	3,743	76	11	87
短期社債					
社債	27,275	27,246	29	130	159
その他	4,974	4,920	54	230	285
合計	56,379	56,075	303	678	982

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により計上し、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理することとしておりますが、当連結会計年度における減損処理額はございません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることとあります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	4,051	50	70

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	350
特定私募債	350
関連法人等株式	21
その他有価証券	297
非上場株式(店頭売買株式を除く)	193
その他の証券	101
出資金	1

7 保有目的を変更した有価証券はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	6,825	26,482	13,727	5,053
国債	1,634	7,068	7,547	2,111
地方債	267	3,492	2,370	
短期社債				
社債	4,922	15,921	3,809	2,942
その他	120	1,655	1,892	4,500
合計	6,946	28,137	15,619	9,553

金銭の信託関係

1 運用目的の金銭の信託はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)はありません。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	303
その他有価証券	303
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	122
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	181
(-)少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	181

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用するデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引(資金関連スワップを含む)、株式関連取引では株式店頭オプションであります。

なお、連結子会社ではデリバティブ取引はありません。

(2) 取引に対する取組方針

お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えすることにより発生する金利・為替の市場変動リスクの回避や、当行の有価証券運用における効果的な手法としてデリバティブ取引を活用しております。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、固定金利貸出の金利上昇に対するヘッジ目的として、為替予約は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取り組んでおります。また、収益性の向上を目的とした株式店頭オプションも限定的に取り組んでおります。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替・価格変動などに伴う市場リスク、取引相手先の契約不履行により発生する信用リスク及び市場の混乱等により適切な価格で取引の出来なくなる市場流動性リスクがあります。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引については市場営業グループがその取引執行と管理を行い、本来の目的以外に使用されたり、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止しております。

なお、取引の状況は日々担当役員及び関連部署へ、月1回取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	1,475	1,475	63	26
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			63	26

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	141		138	2
	買建	141		138	2
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			177	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として税制適格年金制度と厚生年金基金制度を併用しております。なお、平成17年4月1日より確定給付企業年金制度に改定しております。

連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付債務の計算は行っておりません。

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	1,603	1,625
年金資産 (B)	716	766
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	886	858
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	521	474
未認識数理計算上の差異 (E)	126	106
未認識過去勤務債務 (F)	16	14
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	255	292
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	255	292

(注) 1 前連結会計年度においては、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。なお、当連結会計年度末日現在における年金資産の返還相当額は1,193百万円であります。

2 臨時に支払う退職金は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	112	84
利息費用	84	40
期待運用収益	46	21
過去勤務債務の費用処理額	13	2
数理計算上の差異の費用処理額	103	20
会計基準変更時差異の費用処理額	85	47
その他(臨時に支払った退職金等)	13	11
退職給付費用	339	179

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	税制適格年金制度 3.00% 厚生年金基金制度 3.00%	同左 同左
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	13年(発生年度の従業員の平均残存勤 務期間内の一定の年数による定率法に よる)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	13年(発生年度の従業員の平均残存勤 務期間内の一定の年数による定率法に よる)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処 理年数	15年	同左

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

1.17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	7,169	3.3	532	38.9	316	12.0
16年3月期	7,419	1.2	383	42.4	282	23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年3月期	6.81	-	2.1	92.5	295,224
16年3月期	6.06	-	2.0	94.8	291,577

(注) 期中平均株式数 17年3月期 46,496,483株 16年3月期 46,525,046株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	5.00	2.50	2.50	232	73.32	1.5
16年3月期	5.00	2.50	2.50	232	82.38	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己 資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	319,935	15,066	4.7	324.15	9.40
16年3月期	316,042	14,373	4.5	309.03	8.84

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 46,480,490株 16年3月期 46,512,269株

なお、17年3月期の単体自己資本比率（国内基準）は速報値であります。

2.18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,650	410	220	2.50	-	-
通期	7,220	890	500	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 10円 75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第155期末(平成17年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	13,527	預 金	295,224
現 金	5,484	当 座 預 金	8,965
預 け 金	8,042	普 通 預 金	80,843
コ ー ル ロ ー ン	9,000	貯 蓄 預 金	7,159
買 入 金 銭 債 権	161	通 知 預 金	1,208
有 価 証 券	65,134	定 期 預 金	185,488
国 債	18,361	定 期 積 金	6,219
地 方 債	6,130	そ の 他 の 預 金	5,339
社 債	27,596	借 用 金	1,822
株 式	2,523	借 入 金	1,822
そ の 他 の 証 券	10,522	そ の 他 負 債	808
貸 出 金	221,951	未 決 済 為 替 借	59
割 引 手 形	4,920	未 払 法 人 税 等	271
手 形 貸 付	31,843	未 払 費 用	151
証 書 貸 付	155,633	前 受 収 益	243
当 座 貸 越	29,554	給 付 補 て ん 備 金	1
外 国 為 替	17	金 融 派 生 商 品	65
外 国 他 店 預 け	17	そ の 他 の 負 債	15
買 入 外 国 為 替	0	退 職 給 付 引 当 金	292
そ の 他 資 産	1,014	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	166
未 決 済 為 替 貸	63	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	799
前 払 費 用	9	支 払 承 諾	5,755
未 収 収 益	428	負 債 の 部 合 計	304,868
金 融 派 生 商 品	2		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	65	(資本の部)	
そ の 他 の 資 産	444	資 本 金	6,400
動 産 不 動 産	5,408	資 本 剰 余 金	235
土 地 建 物 動 産	5,315	資 本 準 備 金	235
保 証 金 権 利 金	92	利 益 剰 余 金	7,456
繰 延 税 金 資 産	1,590	利 益 準 備 金	878
支 払 承 諾 見 返	5,755	任 意 積 立 金	5,572
貸 倒 引 当 金	3,625	当 期 未 処 分 利 益	1,005
		当 期 純 利 益	316
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,177
		株 式 等 評 価 差 額 金	181
		自 己 株 式	21
		資 本 の 部 合 計	15,066
資 産 の 部 合 計	319,935	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	319,935

貸借対照表の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式及び受益証券以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4．動産不動産は、それぞれ次のとおり減価償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年～50年

動 産 2年～20年

5．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

6．外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は103百万円であります。

8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び

年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

- 9．役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 10．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 11．金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。なお、当期において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は65百万円であります。

- 12．外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当期において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。
- 13．消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- 14．取締役及び監査役に対する金銭債権総額 35百万円
- 15．子会社の株式総額 526百万円
- 16．子会社に対する金銭債権総額 2,155百万円
- 17．子会社に対する金銭債務総額 150百万円
- 18．動産不動産の減価償却累計額 4,110百万円
- 19．動産不動産の圧縮記帳額 316百万円（当期圧縮記帳額 -百万円）
- 20．貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約

により使用しております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,994百万円、延滞債権額は3,611百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は21百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,368百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,995百万円であります。

なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,920百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 100百万円

担保資産に対応する債務はございません。

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金 4百万円、有価証券 12,146百万円を差し入れております。

27. 従来「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は65百万円であります。当期においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。

28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める地価公示価格

及び財産評価基本通達に基づいて、
（奥行価格補正、時点修正、近隣売買
事例による補正等）合理的な調整を行
って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当
該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,594百万円

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付
借入金900百万円が含まれております。

30. 1株当たりの純資産額 324円15銭

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、
「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以
下36.まで同様であります。

売買目的有価証券はございません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表		時 価	差 額	うち益		うち損	
	計	上 額			うち益	うち損		
国債	-	百万円	-	百万円	-	百万円	-	百万円
地方債	2,387		2,494	107	107		-	
社債	-		-	-	-		-	
その他	5,500		5,130	369	59		428	
合計	7,887		7,625	261	167		428	

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはございません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	うち益		うち損	
		計	上 額		うち益	うち損		
株式	1,873百万円	1,803百万円	70百万円	124百万円	194百万円			
債券	49,531	49,351	179	323	503			
国債	18,436	18,361	74	182	256			
地方債	3,820	3,743	76	11	87			
社債	27,275	27,246	29	130	159			
その他	4,974	4,920	54	230	285			
合計	56,379	56,075	303	678	982			

なお、上記の評価差額に繰延税金資産122百万円を加えた額が、「株式等評価差額
金」に含まれております。

当行では、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券に
ついて、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除
き、減損処理を行うこととしておりますが、当期において減損処理は行っておりませ
ん。なお、時価が著しく下落したときは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落し
た状態にあることとあります。

32. 当期中に売却した満期保有目的の債券はございません。

33. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
4,051百万円	50百万円	70百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	350百万円
特定私募債	350
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	527
子会社・子法人等株式	526
関連法人等株式	1
その他有価証券	294
非上場株式(店頭売買株式を除く)	192
その他の証券	101

35. 当期中に、保有目的を変更した満期保有目的の債券はございません。

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	6,825百万円	26,482百万円	13,727百万円	5,053百万円
国債	1,634	7,068	7,547	2,111
地方債	267	3,492	2,370	-
社債	4,922	15,921	3,809	2,942
その他	120	1,655	1,892	4,500
合計	6,946	28,137	15,619	9,553

37. 当期末において金銭の信託の保有はございません。

38. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計160百万円含まれております。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,941百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,653百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第155期 (平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		7,169
資金運用収益	6,353	
貸出金利息	5,641	
有価証券利息配当金	693	
コールローン利息	0	
預け金利息	16	
その他の受入利息	2	
役務取引等収益	674	
受入為替手数料	215	
その他の役務収益	458	
その他業務収益	42	
外国為替売買益	4	
商品有価証券売買益	0	
国債等債券売却益	37	
その他の業務収益	0	
その他経常収益	98	
株式等売却益	13	
その他の経常収益	85	
経常費用		6,637
資金調達費用	200	
預金利息	143	
借入金利息	22	
金利スワップ支払利息	34	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	523	
支払為替手数料	50	
その他の役務費用	472	
その他業務費用	117	
国債等債券売却損	0	
国債等債券償還損	105	
金融派生商品費用	11	
営業経費	4,825	
その他経常費用	970	
貸倒引当金繰入額	851	
貸出金償却	22	
株式等売却損	69	
株式等償却	0	
その他の経常費用	26	
経常利益		532
特別利益		15
償却債権取立益	15	
特別損失		2
動産不動産処分損	2	
税引前当期純利益		545
法人税、住民税及び事業税		495
法人税等調整額		266
当期純利益		316
前期繰越利益		828
中間配当額		116
利益準備金積立額		23
当期末処分利益		1,005

損益計算書の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．子会社との取引による収益総額 79百万円

子会社との取引による費用総額 170百万円

3．1株当たり当期純利益金額 6円81銭

4．「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

第155期 利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,005,943,294
利 益 処 分 額	139,441,470
利 益 準 備 金	23,240,245
配当金 (1 株につき 2 円50銭)	116,201,225
次 期 繰 越 利 益	866,501,824

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	13,527	10,230	3,297
コ ー ル 口 ン	9,000	6,000	3,000
買 入 金 銭 債 権	161	361	200
商 品 有 価 証 券	—	0	0
有 価 証 券	65,134	65,128	6
貸 出 金	221,951	223,186	1,235
外 国 為 替	17	17	0
そ の 他 資 産	1,014	1,063	49
動 産 不 動 産	5,408	5,534	126
繰 延 税 金 資 産	1,590	1,743	153
支 払 承 諾 見 返 金	5,755	6,158	403
貸 倒 引 当 金	3,625	3,381	244
資 産 の 部 合 計	319,935	316,042	3,893
(負 債 の 部)			
預 借 用 金	295,224	291,577	3,647
外 国 為 替	—	0	0
そ の 他 負 債	808	982	174
退 職 給 付 引 当 金	292	255	37
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	166	136	30
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	799	799	0
支 払 承 諾	5,755	6,158	403
負 債 の 部 合 計	304,868	301,668	3,200
(資 本 の 部)			
資 本 金	6,400	6,400	-
資 本 剰 余 金	235	235	-
資 本 準 備 金	235	235	-
利 益 剰 余 金	7,456	7,372	84
利 益 準 備 金	878	832	46
任 意 積 立 金	5,572	5,572	0
当 期 未 処 分 利 益	1,005	967	38
当 期 純 利 益	316	282	34
土 地 再 評 価 差 額 金	1,177	1,177	0
株 式 等 評 価 差 額 金	181	798	617
自 己 株 式	21	12	9
資 本 の 部 合 計	15,066	14,373	693
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	319,935	316,042	3,893

比較損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
経 常 収 益	7,169	7,419	250
資 金 運 用 収 益	6,353	6,342	11
(うち貸出金利息)	(5,641)	(5,758)	(117)
(うち有価証券利息配当金)	(693)	(571)	(122)
役 務 取 引 等 収 益	674	716	42
そ の 他 業 務 収 益	42	93	51
そ の 他 経 常 収 益	98	267	169
経 常 費 用	6,637	7,035	398
資 金 調 達 費 用	200	224	24
(うち預金利息)	(143)	(164)	(21)
役 務 取 引 等 費 用	523	486	37
そ の 他 業 務 費 用	117	127	10
営 業 経 費	4,825	4,742	83
そ の 他 経 常 費 用	970	1,454	484
経 常 利 益	532	383	149
特 別 利 益	15	194	179
特 別 損 失	2	25	23
税 引 前 当 期 純 利 益	545	552	7
法人税、住民税及び事業税	495	566	71
法 人 税 等 調 整 額	266	296	30
当 期 純 利 益	316	282	34
前 期 繰 越 利 益	828	750	78
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	—	76	76
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	1	1
中 間 配 当 額	116	116	0
利 益 準 備 金 積 立 額	23	23	0
当 期 未 処 分 利 益	1,005	967	38

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年度	平成 15 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	1,005	967	38
利 益 処 分 額	139	139	0
利 益 準 備 金	23	23	0
配 当 金	116 (1株につき 2円50銭)	116 (1株につき 2円50銭)	0
次 期 繰 越 利 益	866	828	38

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料 48百万円</p> <p>・減価償却費相当額 48百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	235百万円	その他	百万円	合計	235百万円	減価償却累計額相当額		動産	122百万円	その他	百万円	合計	122百万円	期末残高相当額		動産	113百万円	その他	百万円	合計	113百万円	1年内	36百万円	1年超	76百万円	合計	113百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料 74百万円</p> <p>・減価償却費相当額 74百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	391百万円	その他	百万円	合計	391百万円	減価償却累計額相当額		動産	119百万円	その他	百万円	合計	119百万円	期末残高相当額		動産	271百万円	その他	百万円	合計	271百万円	1年内	74百万円	1年超	197百万円	合計	271百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円
取得価額相当額																																																																									
動産	235百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	235百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	122百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	122百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
動産	113百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	113百万円																																																																								
1年内	36百万円																																																																								
1年超	76百万円																																																																								
合計	113百万円																																																																								
1年内	百万円																																																																								
1年超	百万円																																																																								
合計	百万円																																																																								
取得価額相当額																																																																									
動産	391百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	391百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	119百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	119百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
動産	271百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	271百万円																																																																								
1年内	74百万円																																																																								
1年超	197百万円																																																																								
合計	271百万円																																																																								
1年内	百万円																																																																								
1年超	百万円																																																																								
合計	百万円																																																																								

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税住民税事業税超過引当</td> <td style="text-align: right;">3.18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.89</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	541百万円	貸倒引当金損金算入限度	441百万円	貸出金償却損金不算入額	290百万円	減価償却費損金算入限度超過額	246百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55百万円	その他	81百万円	繰延税金資産小計	1,760百万円	評価性引当額	16百万円	繰延税金資産合計	1,743百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	1,743百万円	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76	住民税均等割等	2.41	法人税住民税事業税超過引当	3.18	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.89	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,590百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載していません。</p>	貸倒引当金損金算入限度	602百万円	貸出金償却損金不算入額	351百万円	減価償却費損金算入限度超過額	244百万円	その他有価証券評価差額金	122百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	118百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67百万円	その他	101百万円	繰延税金資産小計	1,607百万円	評価性引当額	16百万円	繰延税金資産合計	1,590百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	1,590百万円
その他有価証券評価差額金	541百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度	441百万円																																																														
貸出金償却損金不算入額	290百万円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	246百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55百万円																																																														
その他	81百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,760百万円																																																														
評価性引当額	16百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,743百万円																																																														
繰延税金負債	百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,743百万円																																																														
法定実効税率	41.74%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76																																																														
住民税均等割等	2.41																																																														
法人税住民税事業税超過引当	3.18																																																														
その他	0.20																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.89																																																														
貸倒引当金損金算入限度	602百万円																																																														
貸出金償却損金不算入額	351百万円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	244百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	122百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	118百万円																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67百万円																																																														
その他	101百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,607百万円																																																														
評価性引当額	16百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,590百万円																																																														
繰延税金負債	百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,590百万円																																																														

役員 の 異 動

1. 新任取締役候補

取締役	錦織 暁	(現 審査管理グループ部長)
取締役	野田 哲也	(現 人事財務グループ部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役	花田 惣一郎	(しまぎんユーシーカード(株)社長就任予定)
常務取締役	廣瀬 芳徳	(栄徳商事(株)社長就任予定)

3. 役員 の 昇 格

常務取締役	高橋 保	(現 取締役本店営業部長委嘱)
常務取締役	生間 善造	(現 取締役米子支店長委嘱)

4. 新任監査役候補

監査役(非常勤)	大櫃 滋三	(現 栄徳商事(株)顧問)
----------	-------	---------------

5. 退任予定監査役

監査役(非常勤)	児嶋 志朋	
----------	-------	--

以上の異動は、定時株主総会開催予定日である平成 17 年 6 月 24 日付を予定しております。

以 上